

四半期報告書

(第73期第1四半期)

自 2019年4月1日

至 2019年6月30日

特殊電極株式会社

兵庫県尼崎市昭和通二丁目2番27号

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 1 |

第2 事業の状況

- | | |
|--|---|
| 1 事業等のリスク | 2 |
| 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |
| 3 経営上の重要な契約等 | 3 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 4 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 4 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 4 |
| (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 4 |
| (5) 大株主の状況 | 4 |
| (6) 議決権の状況 | 4 |

- | | |
|---------------|---|
| 2 役員の状況 | 5 |
|---------------|---|

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|------------------------------------|---|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 8 |
| 四半期連結損益計算書 | 8 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 9 |

- | | |
|-------------|----|
| 2 その他 | 12 |
|-------------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第73期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	特殊電極株式会社
【英訳名】	TOKUDEN CO. , LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上林 克彦
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市昭和通二丁目2番27号
【電話番号】	(06) 6401-9421 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 井嶋 正
【最寄りの連絡場所】	兵庫県尼崎市昭和通二丁目2番27号
【電話番号】	(06) 6401-9421 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 井嶋 正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第1四半期連結 累計期間	第73期 第1四半期連結 累計期間	第72期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	2,666,669	2,644,640	10,634,183
経常利益 (千円)	232,807	266,286	750,659
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	159,425	182,759	520,644
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	159,421	177,671	522,185
純資産額 (千円)	4,502,697	4,983,837	4,837,788
総資産額 (千円)	8,687,210	9,114,699	8,811,011
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	201.66	231.18	658.59
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.5	54.4	54.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、2019年6月30日付で、株式会社光通信による当社株式直接保有分及び同社の子会社である株式会社ブロードピークを通じた当社株式間接保有分を合算した所有議決権比率の合計が20%以上となったことに伴い、株式会社光通信が当社のその他の関係会社に該当することとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善により、緩やかな回復基調が続いておりますが、米中間の貿易摩擦の激化により、先行きは不透明な状況で推移しております。

このような状況の中にあって当社グループは、営業部門におきましては、営業活動の効率化と高度化を推進し、売上拡大に鋭意努力してまいりました。

生産工場及び工事工場におきましては、安全第一のもと、技術の伝承を進めると共に品質の向上やコスト削減を推し進めてまいりました。

研究開発などの技術部門におきましては、新技術、新装置・機械、新製品・商品の開発に取り組んでまいりました。

また、海外子会社におきましては、販売体制の強化を進めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間末の財政状態及び当第1四半期連結累計期間の経営成績は、以下のとおりとなりました。

① 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ303百万円増加し、9,114百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ157百万円増加し、4,130百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ146百万円増加し、4,983百万円となりました。

② 経営成績

当第1四半期連結累計期間の売上高は2,644百万円（前年同四半期比0.8%減）となりました。損益面におきましては、営業利益は261百万円（同14.5%増）、経常利益は266百万円（同14.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は182百万円（同14.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

工事施工は、積極的な提案型営業と高度技術の提供、徹底したコスト削減の実行により、受注拡大に努めました結果、現地機械加工工事の受注は減少しましたが、アルミダイカスト関連工事、粉碎ミル工事の受注が増加したことにより、売上高は1,790百万円（前年同四半期比0.4%増）、セグメント利益は324百万円（同26.3%増）となりました。

溶接材料は、直販体制の優位性を活かし、新規顧客の開拓と既存顧客の更なる深耕による販売力強化に努めましたが、当社の主力でありますフラックス入りワイヤなどの製品の売上高は134百万円（前年同四半期比14.8%増）また、商品のアーク溶接棒、TIG・MIGなどの溶接材料の売上高は193百万円（同14.4%減）となり、溶接材料の合計売上高は328百万円（同4.4%減）、セグメント利益は52百万円（同6.7%減）となりました。

環境関連装置は、自動車産業用試験装置・検査装置の受注は増加しましたが、自動搬送車（AGV）による搬送ライン装置、自動車産業用粗材冷却装置等の受注が減少したことにより、売上高は351百万円（前年同四半期比0.4%減）、セグメント利益は49百万円（同10.9%減）となりました。

その他は、自動車関連のアルミダイカストマシーン用部品の受注が減少したことにより、売上高は174百万円（前年同四半期比7.0%減）、セグメント利益は10百万円（同15.8%減）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、13百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,604,000
計	2,604,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	801,000	801,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	801,000	801,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	—	801,000	—	484,812	—	394,812

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

①【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 789,900	7,899	—
単元未満株式	普通株式 700	—	—
発行済株式総数	801,000	—	—
総株主の議決権	—	7,899	—

②【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
特殊電極株式会社	兵庫県尼崎市 昭和通二丁目 2番27号	10,400	—	10,400	1.30
計	—	10,400	—	10,400	1.30

(注) 株主名簿上は当社名義株式が10,453株あり、当該株式のうち53株は上記「発行済株式」の「単元未満株式」欄に含めております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,640,232	1,596,046
受取手形及び売掛金	3,551,988	3,776,937
電子記録債権	457,769	469,391
商品及び製品	603,458	647,571
半成工事	403,953	465,534
原材料及び貯蔵品	99,068	89,228
その他	98,783	93,363
貸倒引当金	△21,650	△21,519
流動資産合計	6,833,604	7,116,553
固定資産		
有形固定資産	1,496,738	1,478,285
無形固定資産	37,173	48,217
投資その他の資産	443,495	471,643
固定資産合計	1,977,407	1,998,146
資産合計	8,811,011	9,114,699
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,342,759	2,320,638
短期借入金	60,000	210,000
未払法人税等	191,004	127,527
賞与引当金	301,898	101,132
工事損失引当金	9,484	5,495
その他	335,260	625,777
流動負債合計	3,240,407	3,390,572
固定負債		
退職給付に係る負債	568,243	576,820
その他	164,572	163,469
固定負債合計	732,815	740,289
負債合計	3,973,223	4,130,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	484,812	484,812
資本剰余金	394,812	394,812
利益剰余金	4,043,502	4,194,641
自己株式	△40,273	△40,273
株主資本合計	4,882,854	5,033,992
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,298	△3,627
為替換算調整勘定	911	△294
退職給付に係る調整累計額	△74,655	△71,888
その他の包括利益累計額合計	△71,445	△75,809
非支配株主持分	26,379	25,654
純資産合計	4,837,788	4,983,837
負債純資産合計	8,811,011	9,114,699

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	2,666,669	2,644,640
売上原価	1,980,303	1,892,208
売上総利益	686,366	752,432
販売費及び一般管理費	457,641	490,570
営業利益	228,724	261,862
営業外収益		
受取利息	120	118
受取配当金	1,658	1,911
駐車場収入	753	743
その他	2,195	2,118
営業外収益合計	4,727	4,892
営業外費用		
支払利息	196	245
駐車場収入原価	229	223
為替差損	218	—
営業外費用合計	644	468
経常利益	232,807	266,286
特別利益		
固定資産売却益	549	—
特別利益合計	549	—
特別損失		
固定資産除却損	108	0
特別損失合計	108	0
税金等調整前四半期純利益	233,248	266,286
法人税、住民税及び事業税	100,780	118,387
法人税等調整額	△26,246	△35,293
法人税等合計	74,533	83,093
四半期純利益	158,714	183,192
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△710	433
親会社株主に帰属する四半期純利益	159,425	182,759

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	158,714	183,192
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,335	△5,925
為替換算調整勘定	△777	△2,362
退職給付に係る調整額	2,820	2,767
その他の包括利益合計	706	△5,521
四半期包括利益	159,421	177,671
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	160,513	178,395
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,091	△724

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	28,176千円	26,382千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自2018年4月1日 至2018年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	27,669	35.0	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間（自2019年4月1日 至2019年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	31,621	40.0	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額40.0円には特別配当5.0円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	工事施工	溶接材料	環境関連装置	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,782,578	344,099	352,494	2,479,172	187,497	2,666,669	—	2,666,669
セグメント間の振替高	—	69,768	—	69,768	14,727	84,496	△84,496	—
計	1,782,578	413,868	352,494	2,548,941	202,224	2,751,165	△84,496	2,666,669
セグメント利益	256,845	55,774	55,937	368,557	12,414	380,971	△152,246	228,724

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に自動車産業向けのアルミダイカストマシン用部品の販売であります。
2. セグメント利益の調整額△152,246千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費)であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	工事施工	溶接材料	環境関連装置	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,790,242	328,933	351,105	2,470,281	174,359	2,644,640	—	2,644,640
セグメント間の振替高	—	86,986	—	86,986	17,723	104,709	△104,709	—
計	1,790,242	415,919	351,105	2,557,267	192,082	2,749,350	△104,709	2,644,640
セグメント利益	324,455	52,063	49,814	426,332	10,451	436,783	△174,921	261,862

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に自動車産業向けのアルミダイカストマシン用部品の販売であります。
2. セグメント利益の調整額△174,921千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費)であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1 四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1 四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	201円66銭	231円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	159,425	182,759
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	159,425	182,759
普通株式の期中平均株式数 (株)	790,548	790,547

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

特殊電極株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 崎 育 利 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 康 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている特殊電極株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、特殊電極株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。